

四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

岩崎電気株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 文矢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	23,302	24,648	59,476
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	△419	△259	2,756
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)又は親会社株主 に帰属する当期純利益	(百万円)	△388	△55	2,371
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	75	△13	4,345
純資産額	(百万円)	22,952	26,829	27,221
総資産額	(百万円)	61,828	65,186	70,573
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純 利益金額	(円)	△5.22	△0.74	31.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.2	39.3	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,269	△1,025	2,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△618	△1,112	△1,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△304	△1,466	△1,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,277	11,734	15,317

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△0.00	△1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、以下の理由により記載しておりません。

- ・第100期第2四半期連結累計期間及び第101期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないためであります。
- ・第100期は、潜在株式が存在しないためであります。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が増加し、2015年4-6月期のGDP成長率は前年同期比3.9%増となり、ユーロ圏においても英国やドイツを中心に緩やかな景気回復基調が続いています。一方、アジア経済は、中国では2015年7-9月の実質GDP成長率が前年同期比6.9%増に留まり、消費は堅調に増加しながらも輸出、生産面においてはいずれも低調に推移し、その他の新興国においても景気の減速が進む状況となりました。わが国経済は、大企業を中心に企業収益は改善しているものの、アジア経済の景気減速による輸出の下押し等があり回復基調には一服感が持たれ、先行きについては株価下落によるマインド悪化を通じた消費、設備投資の下振れリスク等の懸念材料により、不透明感が拭えない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、現在、全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、照明事業ではLED照明事業に軸足を置き、省エネ、省電力型商品の市場投入を重点的にを行い、光応用事業では殺菌・滅菌事業や環境改善分野、FPD関連(光配向・有機EL)事業の展開に注力してまいりました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,648百万円(前年同期は23,302百万円で5.8%の増加)、営業損失は230百万円(前年同期は271百万円で40百万円の改善)、経常損失は259百万円(前年同期は419百万円で159百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同期は388百万円で333百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、LEDランプ、LED照明器具とも、エネルギー消費効率や光学特性の向上、さらには光の質を追求した新商品開発に注力し市場への展開を積極的に行いました。国内においては、高天井や屋外で使用可能なLEDランプ、高彩度・高演色タイプのバリエーションを拡充した小型LED投光器、特殊環境向けの防爆形LED照明器具等が好調に推移したことで、売上高、営業利益が増加した一方、海外ではLED新商品の投入が遅れたことが主因となり、海外現地法人の売上高、営業利益が当初計画比で伸び悩みました。また、HID照明事業は、ランプを中心にメンテナンス需要に対応したことで売上高は微増となりました。

これらの結果、売上高17,987百万円(前年同期は16,224百万円で10.9%の増加)、営業利益857百万円(前年同期は728百万円で17.7%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、FPD関連事業及び印刷産業向け装置関連において、海外ではアジア地域向けを中心としたUV滴下装置関連が前年同期比でやや減少したものの、国内における印刷産業向け装置等の受注により売上高は増加となりました。また、環境改善分野の事業では、国内において耐候性試験装置関連の受注が堅調に推移しましたが、自動車産業向け装置関連は前年同期と比較し低調に推移したことで売上高は横ばいとなりました。一方、情報機器関連は、道路情報板の受注が伸び悩んだことが要因で、商品の出荷が大幅に減少したことにより、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

これらの結果、売上高6,728百万円(前年同期は7,130百万円で5.6%の減少)、営業損失121百万円(前年同期は88百万円で32百万円の悪化)となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,582百万円減少し、11,734百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は1,025百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少4,676百万円、支出要因として、たな卸資産の増加832百万円、仕入債務の減少4,885百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,112百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、有形固定資産の売却による収入462百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出1,537百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,466百万円となりました。

主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額297百万円及び社債償還支払基金の支出（財務活動によるキャッシュ・フローのその他）1,200百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は207百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	78,219,507	—	8,640	—	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,838	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,686	3.43
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	1,846	2.36
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,844	2.35
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,833	2.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	2.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,548	1.97
岩崎電気協力会持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,517	1.94
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,513	1.93
アイランプ社員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,384	1.76
計	—	18,810	24.04

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が3,852千株(4.92%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,852,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,011,000	74,010	—
単元未満株式	普通株式 356,507	—	—
発行済株式総数	78,219,507	—	—
総株主の議決権	—	74,010	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	3,852,000	—	3,852,000	4.92
計	—	3,852,000	—	3,852,000	4.92

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,418	11,786
受取手形及び売掛金	17,434	12,775
有価証券	139	153
商品及び製品	7,111	7,729
仕掛品	1,796	1,921
原材料及び貯蔵品	3,999	4,124
その他	1,922	3,327
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	47,779	41,773
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,077	10,047
その他(純額)	6,087	6,986
有形固定資産合計	16,165	17,034
無形固定資産	545	529
投資その他の資産	※ 6,083	※ 5,849
固定資産合計	22,794	23,413
資産合計	70,573	65,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,374	8,080
電子記録債務	1,873	1,289
短期借入金	1,217	1,140
1年内償還予定の社債	2,350	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,890	1,403
未払法人税等	191	284
賞与引当金	751	765
その他の引当金	20	-
その他	3,729	3,493
流動負債合計	24,398	18,806
固定負債		
社債	1,000	1,250
長期借入金	500	966
退職給付に係る負債	12,421	12,393
資産除去債務	58	58
その他	4,974	4,881
固定負債合計	18,954	19,550
負債合計	43,352	38,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,032
利益剰余金	12,606	12,254
自己株式	△911	△913
株主資本合計	22,348	22,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,477
土地再評価差額金	2,646	2,646
為替換算調整勘定	371	418
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△924
その他の包括利益累計額合計	3,619	3,618
非支配株主持分	1,253	1,197
純資産合計	27,221	26,829
負債純資産合計	70,573	65,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	23,302	24,648
売上原価	16,532	17,315
売上総利益	6,769	7,332
販売費及び一般管理費	※ 7,040	※ 7,563
営業損失 (△)	△271	△230
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	49	50
その他	98	58
営業外収益合計	153	112
営業外費用		
支払利息	87	66
持分法による投資損失	50	46
退職給付会計基準変更時差異の処理額	156	-
その他	7	28
営業外費用合計	301	141
経常損失 (△)	△419	△259
特別利益		
固定資産売却益	0	407
負ののれん発生益	24	-
その他	0	13
特別利益合計	25	420
特別損失		
固定資産除売却損	34	10
特別損失合計	34	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△428	150
法人税等	△57	162
四半期純損失 (△)	△371	△12
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	42
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△388	△55

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△371	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△138
為替換算調整勘定	△191	76
退職給付に係る調整額	296	88
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△29
その他の包括利益合計	447	△1
四半期包括利益	75	△13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	△56
非支配株主に係る四半期包括利益	16	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△428	150
減価償却費	641	694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224	△27
受取利息及び受取配当金	△55	△53
支払利息	87	66
為替差損益(△は益)	△8	3
持分法による投資損益(△は益)	50	46
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	△397
売上債権の増減額(△は増加)	4,126	4,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,148	△832
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,751	△4,885
その他	△543	△266
小計	△1,783	△826
利息及び配当金の受取額	60	62
利息の支払額	△94	△67
法人税等の支払額	△452	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103	△91
有価証券の償還による収入	85	78
有形固定資産の取得による支出	△749	△1,537
有形固定資産の売却による収入	24	462
投資有価証券の取得による支出	△58	△4
投資有価証券の売却による収入	1	28
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	3	6
その他	185	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,110	1,600
短期借入金の返済による支出	△2,050	△1,677
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△120	△520
社債の発行による収入	—	246
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△148	△297
非支配株主への配当金の支払額	△6	△23
その他	△88	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,243	△3,582
現金及び現金同等物の期首残高	15,521	15,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,277	※ 11,734

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	55百万円	52百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	2,613百万円	2,789百万円
賞与引当金繰入額	409	428
退職給付費用	304	273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,379百万円	11,786百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△101	△51
現金及び現金同等物	12,277	11,734

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	148百万円
②1株当たりの配当額	2円
③基準日	平成26年3月31日
④効力発生日	平成26年6月30日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成27年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	297百万円
②1株当たりの配当額	4円
③基準日	平成27年3月31日
④効力発生日	平成27年6月29日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,210	7,092	23,302	—	23,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	38	52	△52	—
計	16,224	7,130	23,354	△52	23,302
セグメント利益又は損失(△)	728	△88	640	△911	△271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△911百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,963	6,685	24,648	—	24,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	42	67	△67	—
計	17,987	6,728	24,716	△67	24,648
セグメント利益又は損失(△)	857	△121	736	△967	△230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△967百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円22銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	388	55
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	388	55
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,378	74,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年11月13日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。